

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 エフアンドエム
コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田辺 利夫
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6339-7177
平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,723	5.5	358	31.6	342	27.7	163	43.5
22年3月期	3,529	△4.7	272	△43.2	268	△43.5	113	△61.2

(注) 包括利益 23年3月期 163百万円 (42.0%) 22年3月期 115百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1,138.79	—	4.5	7.1	9.6
22年3月期	793.32	—	3.2	5.6	7.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,876	3,699	75.6	25,661.39
22年3月期	4,766	3,609	75.4	25,020.03

(参考) 自己資本 23年3月期 3,685百万円 22年3月期 3,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	375	△68	△113	2,347
22年3月期	185	269	△221	2,153

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	71	63.0	2.0
23年3月期	—	0.00	—	500.00	500.00	71	43.9	2.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,836	2.0	45	△71.5	41	△72.7	20	△71.4	141.19
通期	4,073	9.4	401	11.8	393	14.7	194	18.7	1,352.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	154,814 株	22年3月期	154,814 株
--------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

23年3月期	11,212 株	22年3月期	11,212 株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	143,602 株	22年3月期	143,602 株
--------	-----------	--------	-----------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,627	4.6	357	29.3	340	25.5	160	34.9
22年3月期	3,467	△3.6	276	△38.1	271	△38.4	119	△56.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1,120.17	—
22年3月期	830.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	4,833		3,642		75.3	25,338.17		
22年3月期	4,714		3,552		75.3	24,715.42		

(参考) 自己資本 23年3月期 3,638百万円 22年3月期 3,549百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(開示の省略)	23
(セグメント情報等)	24
(セグメント情報)	25
(関連情報)	27
(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)	27
(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)	27
(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	33
6. その他	35
(1) 役員の変動	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の内需拡大などにより緩やかではあるものの回復基調を維持しておりました。しかし、円高傾向やデフレの長期化、雇用不安の継続により企業の経営環境に厳しさが残る中、期末において東日本大震災が発生しました。この影響により、企業の経営環境は長期にわたり不透明な状況が継続することが予想されます。とりわけ当社グループが主にサービスを提供する対象である中小企業及び個人事業主においては、大企業に比べより大きな影響を受けることも予想され、一部では厳しい経営環境から脱する見通しを立てづらい環境にあります。

このような状況の下、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービスの拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37億23百万円（前連結会計年度末比5.5%増）、営業利益は3億58百万円（同31.6%増）、経常利益は3億42百万円（同27.7%増）、当期純利益は1億63百万円（同43.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模法人に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力すると共に、生命保険に限らない一般の記帳代行会員の増加に向けて、サービスの拡充と新規チャネルの開拓に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度末（平成23年3月31日）の記帳代行会員数は38,720名（前期末比1,532名増）となりました。そのうち、生命保険営業職員に限らない一般の記帳代行会員数は2,050名（同446名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当期売上高は19億47百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は7億31百万円（同8.6%増）となりました。

② エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、従来の総務周辺の情報提供サービスに加え、財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。中でも財務関連情報提供サービスは、昨今の経済環境を受け需要が増加しております。具体的には、クライアント企業の財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略を支援する『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し、診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』に加え、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』が、余裕を持った資金繰りを実現したいと考える中小企業からの反響を得ております。

また、会員企業の増加に向けては、生命保険会社に協賛したセミナーや既存の会員企業が所属する団体や各種組合等とタイアップしたセミナーを数多く開催することにより、営業機会の増強に努めました。会員企業に対してはサービスラインナップを改めて案内することでサービスの活用頻度を上げることに注力し、サービス提供体制も強化しました。これにより、契約更新率の向上を図りました。その結果、当連結会計年度末（平成23年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,483社（前期末比91社増）となりました。今後、会員企業の増大に向けては、引き続き生命保険会社を始めとした各提携企業や、団体、組合等と連携したセミナーの積極的な実施や、満足度向上によるリピート開催の要請を受けることによる先々の営業機会を確保し、販路網の伸張を図ってまいります。あわせて、サービス提供体制ならびにフォロー基盤の一層の強化を図ることにより、既存会員企業の契約更新率向上に努めてまいります。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当期売上高は11億65百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は1億74百万円（同36.9%増）となりました。

③ タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す、税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、既存加盟店に対するサービスの拡充、ブランドイメージ向上を目的としたホームページの開設・運用に関するサービス提供体制を整備し、各店舗の収益力向上に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末（平成23年3月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は436件（前期末比15件減）となり、ブランチを含めた加盟店舗数は536店舗（同15件減）となりました。

この結果、タックスハウス事業における当期売上高は2億20百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は19百万円（前年同期は0百万円の営業損失）となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しておりますが、昨今の経済状況を反映したテナントの入れ替えや自社利用の増加などもあり、不動産賃貸事業における当期売上高は66百万円(前年同期比6.6%減)、営業利益は6百万円(前年同期は2百万円の営業損失)となりました。

⑤ その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにパソコン教室運営及びFC指導事業等になります。

エフアンドエムネット株式会社では中小企業向けに経営改善計画書や資金繰り表などの金融機関提出書類を容易に作成できるソフトとして『調達名人』を開発いたしました。当ソフトでは、平成21年12月施行の中小企業金融円滑化法を活用して融資を申し込んだ企業が1年以内に提出を求められる経営改善計画書の作成が可能です。作成にあたっては市販の会計ソフトと連動し、策定が求められている実効性の高い抜本的な計画をより正確に作成することができます。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、景況感に左右されず根強い人気のある医療事務講座に加え、認知度が高く幅広い世代に人気のある簿記講座を開講し、講座ラインナップの充実を図りました。また、パソコン講座の受講生に対する積極的なカウンセリングを実施することで継続率を高め、収益力の向上に努めました。あわせて、不採算店舗は授業時間の見直しなどで効率的な授業展開を行うなどの対策を講じると共に整理を進めたため、利益構造は改善されつつあります。また、政府による雇用対策の一環として行われている基金訓練の実施指定校として2校が認定を受け、昨年12月より開講しております。

さらに、1月には全国400万社の中小企業を支援するコミュニティポータルサイト『ビジプラ(Business Planet)』をオープンしました。『ビジプラ』は中小企業経営者が日々培ってきた固有のノウハウ、ビジネス情報やネットワーク、そして課題や情熱などさまざまなものを相互で共有し発信していくことで、経営に新たな可能性を生み出していくためのハブとして機能することを目指しています。

この結果、その他事業における当期売上高は3億24百万円(前年同期比3.4%減)、6百万円の営業損失(前年同期は47百万円の営業損失)になりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済は新興国をはじめとする景気回復、内需拡大によりリーマンショック後の景気停滞局面から反転する兆しが見られます。しかし、我が国経済に関しては円高傾向やデフレの継続に歯止めがかからず、東日本大震災の影響により企業活動や個人消費が大きく打撃を受け、その復興には長期間を要するものと考えられることから、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。当社グループのビジネスモデルは中堅・中小企業及び個人事業主との取引が多くを占めておりますが、既存会員の被災状況などによる影響は連結業績予想の1%未満であると予測しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続きあらゆる面でのコスト適正化に努めるとともに、各事業間のシナジーを高め、更なるワンストップ・サービスの構築を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が1億93百万円などが増加した一方、受取手形及び売掛金が44百万円、減価償却等により有形固定資産が55百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1億9百万円増加の48億76百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ長期借入金が58百万円などが減少した一方、短期借入金が16百万円、未払法人税等が57百万円、賞与引当金が11百万円などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べて20百万円増加の11億76百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益1億63百万円、配当金の支払71百万円などにより、前連結会計年度末に比べて89百万円増加の36億99百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は75.6%となり、前連結会計年度末より0.2ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億93百万円増加(前年同期比9.0%増)し、23億47百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は3億75百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億37百万円、減価償却費1億1百万円、売上債権の減少31百万円などがあつた一方、法人税等の支払1億27百万円などがあつたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、68百万円の支出となりました。これは主に貸付金の回収による収入14百万円などがあった一方、有形固定資産の取得による支出23百万円、無形固定資産の取得による支出57百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、1億13百万円の支出となりました。これは主に長期借入れによる収入50百万円があった一方、長期借入金の返済による支出91百万円、配当金の支払72百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	62.9	69.3	72.3	75.4	75.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.4	72.1	53.3	61.4	46.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	2.9	1.0	3.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.3	17.5	38.2	11.6	26.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元に努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

① ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び当社業務提携先の取締役及び従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成23年3月31日現在の潜在株式数は5,351株となっており、発行済株式総数の3.5%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び当社業務提携先の取締役及び従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

② 主要事業の対象マーケットについて

・生命保険会社営業職員マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生保業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策及び経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 海外での業務委託について

当社グループではアウトソーシング事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセス及びその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑤ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点及びパソコン教室直営店舗があり、パソコン教室直営店舗の一部において減損損失が発生しております。また、当社単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落および経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

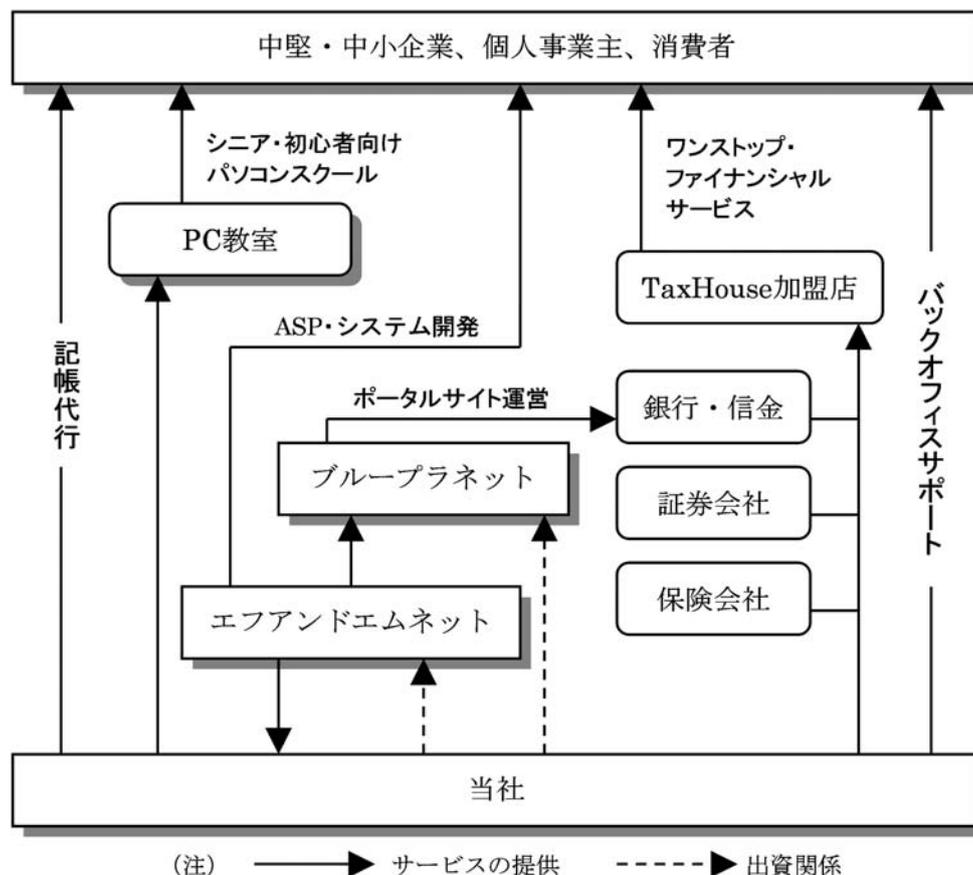
⑥ 許認可を要する事業について

当社グループの事業の一部においては、銀行代理業ならびに金融商品仲介業などの関係省庁での許認可を必要とする事業を行っております。今後関連法規の改正などによっては、同事業の提供する一部のサービスを継続できなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (千円)	議決権の所有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	大阪府吹田市	58,000	92.0	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業 役員の兼任 3名
株式会社ブループラネット	大阪府吹田市	30,000	100.0	ポータルサイト運営 役員の兼任 3名

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じていただくことを事業のコンセプトとしております。そして当社グループが事業を行う上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループが我が国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいりております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を掲げ、平成24年3月期における連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主及び小規模法人に対する記帳代行が主な事業内容となります。同事業は平成23年3月期を通じて既存の生命保険営業職員の会員数増加に注力するとともに、その他一般の個人事業主及び小規模法人の記帳代行ニーズに応えるサービス提供体制を構築してまいりました。今後も引き続き、記帳代行サービスの更なる拡充を進めると共に、生命保険営業職員の本業の支援に繋がるサービスを付加することにより会員数を増加させ、安定的な成長及び利益貢献を進めてまいります。

② エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は、中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするバックオフィスサポートが主な事業内容となります。平成23年3月期においては、従来の総務周辺の情報提供サービスに加え、財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。中でも財務関連情報提供サービスは、昨今の経済環境を受け需要が増加しており、当期においては企業の資金戦略をサポートする財務関連サービスの更なる拡充につとめました。具体的には、財務諸表からキャッシュ・フロー診断を行い、資金戦略をサポートする『財務サポートサービス』、格付診断書を作成し診断結果をベースに改善すべき点を洗い出し、将来の財務体質の強化、銀行からの格付を改善することを目指す『格付診断サービス』、短期の経営計画立案を支援し、これをキャッシュ・フローに置き換えて可視化する『CF決算予測』となります。

財務面からのサポートサービスは、従来の総務部門のサポートと相互補完的な関係にあり、中小企業のバックオフィス部門をトータルでサポートできる体制を構築しております。

また、契約更新率の上昇を目的として既存会員に対するサービス需要の掘り起こしを行い、一定の成果を得ました。

当面は、震災の影響もあり、財務面からのサポートサービスならびに震災に対応した助成金や新設制度の情報への関心が高まっており、これらの増加する案件に対し品質を保持しつつ効率的にサービスを提供する体制の構築が課題となります。

また、経営者が重要な課題であると認識しつつも充分には行き届いていない人材育成に関するコンテンツ強化策として、各種研修プログラムを商品化いたします。各企業における教育責任者の育成を目的としており、受講後は研修内容が企業文化として根付くよう、プログラムの進行方法はもとより、テキスト等の必要な資料は一式活用することが可能なサービス提供体制の構築を進めております。自社内で講師を育成し、販売ノウハウも高めることで商品力を高めてまいります。

③ タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルシヨップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営が主な業務となります。同事業においては平成18年9月13日に金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫(銀行)代理業の許可を取得するなど、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めると共に、加盟店のブランディング及び問い合わせ案件確保を目的としたホームページの開設・運用に関するサービス提供体制の整備を行うなど、各店舗の収益力を向上させると共に、ローコストオペレーションを推進いたしました。

同事業は全国の中小企業経営者及び一般消費者に対し、各種金融商品の比較検討の機会に加え、税務・会計を核としたより中立・公平な意見を提供することに伸展の目的を据えております。今後も本部として加盟店舗で提供する商品・サービスメニューの拡充を進めるとともに、加盟店の集客力、対応力、販売ノウハウを高め、一般顧客の便宜性の向上及び加盟店の安定的な収益力の確保を最重要課題として取り組んでまいります。

また、平成24年3月期より生命保険に限らない一般の事業者向け記帳代行サービスの提供は、タックスハウス事業で行ってまいります。「TaxHouse」ブランドを活用した全面展開により、幅広い層への対応を可能にしていきます。営業効率の改善を目的として、顧客との面談時に、業種や売上規模に応じて既存加盟店への紹介案件とするか、記帳代行サービス提供先とするかの判断を行うことにより営業機会の損失を防ぎます。あわせてQCDをコントロールすることで業務効率の改善を図ります。また、顧客のニーズに合わせたトータル財務サービスの提供体制の構築を進めてまいります。

④ その他事業

平成23年1月17日、日本全国の中小企業400万社のためのコミュニティポータルサイト『ビジプラ(Business Planet)』をオープンいたしました。「資金繰り」「社員教育」「資金調達」「会社のリスクヘッジ」「会社設立・開業」「決算書のヒミツ」「相続・贈与・事業承継」「税理士事情」などのコンテンツを持ち、さまざまな情報発信を行っていくと共に、経営者向けのセミナーや交流会も毎月開催します。さらに『ビジプラ』ならではの新しいタイプのビジネスマッチングプロジェクトを今秋から展開いたします。今後、ネット・リアル双方の展開で、全国の中小中堅・ベンチャー企業経営者をバックアップし、ビジネス活性化を促進する取組みを本格化させていく予定です。この新たな取り組みについては専任部署を新設し、他部署との連携を図ってまいります。また当該部署では、連結子会社であるエフアンドエムネット株式会社の営業活動を行います。HP販売やSaaS型サービス「仕事の修業」「仕事の道場」などの販売を通じて利益に貢献すると共に、『ビジプラ』の認知を促進してまいります。

パソコン教室から改変した資格学校アテナの運営においては、定期的な研修の実施やスキルチェックテストの実施、また情報共有の機会を創ることなどによりインストラクターのスキルアップに注力し、顧客満足度と契約継続率の向上を図ります。それと共に、主にはパソコン初心者に焦点をあてた広告を展開することにより新規受講生の確保に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153,752	2,347,351
受取手形及び売掛金	192,120	147,423
商品及び製品	19,438	15,887
仕掛品	28	2,771
原材料及び貯蔵品	1,183	590
繰延税金資産	64,475	72,700
その他	64,793	28,972
貸倒引当金	△14,787	△15,927
流動資産合計	2,481,004	2,599,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,000,703	963,161
工具、器具及び備品(純額)	77,188	59,537
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	※1 1,807,522	※1 1,752,330
無形固定資産		
のれん	14,521	13,598
その他	82,009	113,212
無形固定資産合計	96,531	126,810
投資その他の資産		
投資有価証券	15,800	16,241
繰延税金資産	25,290	35,428
滞留債権	139,343	186,395
差入保証金	179,734	175,371
保険積立金	121,603	124,377
その他	75,781	56,650
貸倒引当金	△175,984	△197,259
投資その他の資産合計	381,568	397,205
固定資産合計	2,285,622	2,276,346
資産合計	4,766,627	4,876,114

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,767	12,967
短期借入金	80,000	96,800
未払法人税等	68,262	125,555
賞与引当金	110,778	122,519
その他	268,191	259,257
流動負債合計	539,999	617,100
固定負債		
長期借入金	560,000	502,000
負ののれん	3,086	4,200
その他	53,549	53,537
固定負債合計	616,636	559,738
負債合計	1,156,635	1,176,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	871,276	963,007
自己株式	△271,316	△271,316
株主資本合計	3,593,172	3,684,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△246	124
その他の包括利益累計額合計	△246	124
新株予約権	3,264	3,522
少数株主持分	13,800	10,726
純資産合計	3,609,991	3,699,275
負債純資産合計	4,766,627	4,876,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	3,529,242	3,723,929
売上原価	1,216,325	1,357,286
売上総利益	2,312,916	2,366,642
販売費及び一般管理費	※1 2,040,112	※1 2,007,671
営業利益	272,803	358,971
営業外収益		
受取利息	10,970	8,210
受取配当金	101	277
保険手数料収入	403	551
業務受託料収入	1,208	1,362
除斥配当金受入益	1,235	1,238
負ののれん償却額	181	214
その他	1,685	1,580
営業外収益合計	15,784	13,435
営業外費用		
支払利息	15,195	14,038
社債利息	669	—
貸倒引当金繰入額	3,750	14,315
その他	533	1,359
営業外費用合計	20,148	29,713
経常利益	268,440	342,694
特別損失		
固定資産除却損	※2 982	※2 0
減損損失	※3 598	※3 5,178
投資有価証券評価損	—	183
保険契約解約損	473	233
特別損失合計	2,054	5,595
税金等調整前当期純利益	266,385	337,098
法人税、住民税及び事業税	146,295	192,281
法人税等調整額	5,933	△18,617
法人税等合計	152,229	173,663
少数株主損益調整前当期純利益	—	163,435
少数株主利益又は少数株主損失(△)	233	△96
当期純利益	113,922	163,531

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	163,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	370
その他の包括利益合計	—	※2 370
包括利益	—	※1 163,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	161,410
少数株主に係る包括利益	—	2,395

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	907,401	907,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	907,401	907,401
資本剰余金		
前期末残高	2,085,810	2,085,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
前期末残高	829,155	871,276
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	113,922	163,531
当期変動額合計	42,121	91,730
当期末残高	871,276	963,007
自己株式		
前期末残高	△271,316	△271,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△271,316	△271,316
株主資本合計		
前期末残高	3,551,050	3,593,172
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	113,922	163,531
当期変動額合計	42,121	91,730
当期末残高	3,593,172	3,684,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,431	△246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,185	370
当期変動額合計	1,185	370
当期末残高	△246	124

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	2,233	3,264
当期変動額		
ストック・オプションの付与	1,030	257
当期変動額合計	1,030	257
当期末残高	3,264	3,522
少数株主持分		
前期末残高	13,567	13,800
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233	△3,074
当期変動額合計	233	△3,074
当期末残高	13,800	10,726
純資産合計		
前期末残高	3,565,419	3,609,991
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	113,922	163,531
ストック・オプションの付与	1,030	257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,419	△2,704
当期変動額合計	44,571	89,284
当期末残高	3,609,991	3,699,275

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	266,385	337,098
減価償却費	95,062	101,214
長期前払費用償却額	2,280	2,046
減損損失	598	5,178
株式報酬費用	1,030	257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,544	22,413
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,321	11,741
受取利息及び受取配当金	△11,071	△8,487
支払利息	15,865	14,038
租税公課	9,652	△2,141
有形及び無形固定資産除却損	982	0
保険契約解約損	473	233
投資有価証券評価損益(△は益)	—	183
売上債権の増減額(△は増加)	△23,942	31,646
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,940	1,401
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,561	200
その他営業資産の減少額	5,868	240
その他営業負債の増減額(△は減少)	83,444	△24,942
未払消費税等の増減額(△は減少)	△12,450	16,562
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△1,259	△12
小計	462,164	508,872
利息及び配当金の受取額	11,570	8,316
利息の支払額	△15,735	△14,031
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△272,883	△127,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,116	375,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△40,766	△23,785
無形固定資産の取得による支出	△26,001	△57,547
貸付けによる支出	△25,000	—
貸付金の回収による収入	45,000	14,000
差入保証金の回収による収入	20,304	4,971
保険積立金にかかる支出	△3,506	△8,781
保険積立金にかかる収入	—	5,773
その他	△475	△3,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,555	△68,579

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△80,000	△91,200
社債の償還による支出	△70,000	—
配当金の支払額	△71,782	△72,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,782	△113,510
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	232,889	193,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,920,862	※ 2,153,752
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,153,752	※ 2,347,351

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ブループラネット	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ブループラネット
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社	持分法適用の関連会社数 1社
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 当社の商品は月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、連結子会社の仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっており、貯蔵品は当社及び連結子会社とも最終仕入原価法による原価法によっております。	(イ)有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6~42年 工具、器具及び備品 3~15年 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (ハ)長期前払費用 均等償却によっております。 (ニ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ハ)長期前払費用 同左 (ニ)リース資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 当社および連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左
(4) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金 (ハ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動額の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	_____
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 665,364千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 737,343千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>751,719千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>98,755千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>24,378千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>82千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>900千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>982千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループ(当社及び連結子会社)は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて以下のとおり減損損失(598千円)を計上しました。 その他事業のPC教室直営店のうち1店舗において店舗の収益性が低下しており、当該店舗に属する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとした結果、工具、器具及び備品598千円を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当資産グループについては将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	給与手当	751,719千円	賞与引当金繰入額	98,755千円	貸倒引当金繰入額	24,378千円	工具、器具及び備品	82千円	差入保証金	900千円	計	982千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与手当</td> <td>706,959千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>101,343千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>31,764千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0千円</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失 当社グループ(当社及び連結子会社)は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて以下のとおり減損損失(5,178千円)を計上しました。 その他事業のPC教室直営店のうち8店舗において店舗の収益性が低下しており、当該店舗に属する資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額することとした結果、工具、器具及び備品5,178千円を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、当資産グループについては将来キャッシュ・フローがマイナスのため回収可能価額を零として評価しております。</p>	給与手当	706,959千円	賞与引当金繰入額	101,343千円	貸倒引当金繰入額	31,764千円	工具、器具及び備品	0千円	計	0千円
給与手当	751,719千円																						
賞与引当金繰入額	98,755千円																						
貸倒引当金繰入額	24,378千円																						
工具、器具及び備品	82千円																						
差入保証金	900千円																						
計	982千円																						
給与手当	706,959千円																						
賞与引当金繰入額	101,343千円																						
貸倒引当金繰入額	31,764千円																						
工具、器具及び備品	0千円																						
計	0千円																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	115,042千円
少数株主に係る包括利益	299
計	115,341
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,185千円
計	1,185

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	154,814	—	—	154,814
合計	154,814	—	—	154,814
自己株式				
普通株式	11,212	—	—	11,212
合計	11,212	—	—	11,212

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	3,264
合計		—	—	—	—	—	3,264

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,801	利益剰余金	500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	154,814	—	—	154,814
合計	154,814	—	—	154,814
自己株式				
普通株式	11,212	—	—	11,212
合計	11,212	—	—	11,212

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	3,522
	合計	—	—	—	—	—	3,522

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	71,801	500	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,801	利益剰余金	500	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,153,752千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,153,752千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,153,752千円	現金及び現金同等物	2,153,752千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,347,351千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,347,351千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,347,351千円	現金及び現金同等物	2,347,351千円
現金及び預金勘定	2,153,752千円								
現金及び現金同等物	2,153,752千円								
現金及び預金勘定	2,347,351千円								
現金及び現金同等物	2,347,351千円								

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務関係、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	タックスハウス事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,786,642	1,102,600	233,505	70,897	335,596	3,529,242	—	3,529,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,748	24,941	7,296	113,182	149,169	(149,169)	—
計	1,786,642	1,106,348	258,446	78,194	448,779	3,678,412	(149,169)	3,529,242
営業費用	1,113,278	978,512	258,825	80,361	495,970	2,926,948	329,489	3,256,438
営業利益(又は営業損失)	673,363	127,836	△378	△2,167	△47,191	751,463	(478,659)	272,803
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	134,534	81,813	57,614	1,236,675	248,181	1,758,819	3,007,808	4,766,627
減価償却費	9,013	7,708	9,602	27,399	17,650	71,374	26,078	97,452
減損損失	—	—	—	—	598	598	—	598
資本的支出	22,402	24,120	3,000	5,649	5,728	60,900	8,535	69,435

(注) 1. 事業は、サービスの種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業、パソコン教室運営ならびにFC指導事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(千円)	517,580	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	2,993,612	当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費、減損損失及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アウトソーシング事業」、「エフアンドエムクラブ事業」、「タックスハウス事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アウトソーシング事業」は個人事業主及び小規模法人向け記帳代行サービスを提供しております。

「エフアンドエムクラブ事業」は中堅・中小企業向けの総務・財務面情報提供サービスを提供しております。「タックスハウス事業」は税理士・公認会計士向けボランタリーチェーン運営を行っております。

「不動産賃貸事業」は大阪本社ビルの賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,947,324	1,165,632	220,629	66,200	3,399,785	324,143	3,723,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,278	9,106	7,296	18,681	174,008	192,689
計	1,947,324	1,167,910	229,735	73,497	3,418,467	498,151	3,916,618
セグメント利益	731,263	174,998	19,990	6,461	932,713	△6,639	926,073
セグメント資産	190,117	123,377	48,427	1,210,474	1,572,397	286,500	1,858,898
その他の項目							
減価償却費	16,286	14,205	9,805	26,200	66,498	13,358	79,856
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	47,767	64,432	1,748	—	113,947	4,715	118,663

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびにパソコン教室運営及びFC指導事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	3,418,467
「その他」の区分の売上高	498,151
セグメント間取引消去	△192,689
連結財務諸表の売上高	3,723,929

(単位:千円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	932,713
「その他」の区分の利益	△6,639
セグメント間取引消去	4,775
のれんの償却額	△422
全社費用(注)	△518,713
棚卸資産の調整額	△52,742
連結財務諸表の営業利益	358,971

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	1,572,397
「その他」の区分の資産	286,500
全社資産(注)	3,131,885
その他の調整額	△114,670
連結財務諸表の資産合計	4,876,114

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	66,498	13,358	23,388	103,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	113,947	4,715	△35,471	83,191

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

海外売上高がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	5,178	—	5,178

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	422	—	422
当期末残高	—	—	—	—	13,598	—	13,598

(注) 「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社及び株式会社ブループラネットに係る金額であります。

なお、平成22年4月1日前行われた子会社の株式取得により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	214	—	214
当期末残高	—	—	—	—	4,200	—	4,200

(注) 「その他」の金額は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社に係る金額であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	25,020.03円	1株当たり純資産額	25,661.39円
1株当たり当期純利益金額	793.32円	1株当たり当期純利益金額	1,138.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	113,922	163,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,922	163,531
期中平均株式数(株)	143,602	143,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 4,644株 (新株予約権 4,644個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション② 普通株式 805株 (新株予約権 805個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 127株 (新株予約権 127個)	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション① 普通株式 4,464株 (新株予約権 4,464個) 平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション② 普通株式 764株 (新株予約権 764個) 平成18年6月28日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 123株 (新株予約権 123個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,605	2,182,893
売掛金	174,896	134,479
商品及び製品	13,952	10,701
原材料及び貯蔵品	1,174	581
前払費用	18,750	16,178
繰延税金資産	57,139	67,547
短期貸付金	28,000	—
未収入金	5,092	4,561
その他	8,792	8,850
貸倒引当金	△14,580	△16,031
流動資産合計	2,316,824	2,409,762
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	999,317	961,942
工具、器具及び備品(純額)	73,869	56,156
土地	729,631	729,631
有形固定資産合計	1,802,818	1,747,729
無形固定資産		
のれん	9,250	8,750
ソフトウェア	89,401	173,595
その他	8,451	8,451
無形固定資産合計	107,103	190,797
投資その他の資産		
投資有価証券	15,800	16,241
関係会社株式	110,694	117,094
出資金	2,410	2,910
長期貸付金	20,000	—
長期前払費用	2,933	977
繰延税金資産	20,798	6,452
長期未収入金	36,443	38,867
滞留債権	139,343	184,754
差入保証金	179,734	175,371
保険積立金	121,603	124,377
その他	6,700	6,700
貸倒引当金	△168,690	△188,749
投資その他の資産合計	487,772	484,998
固定資産合計	2,397,693	2,423,525
資産合計	4,714,517	4,833,287

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,672	11,349
1年内返済予定の長期借入金	80,000	96,800
未払金	113,366	132,461
未払費用	61,900	66,021
未払法人税等	67,842	103,933
未払消費税等	10,102	23,775
前受金	66,493	47,502
預り金	7,478	12,611
前受収益	14,769	14,998
賞与引当金	104,178	116,490
その他	8,823	7,780
流動負債合計	546,627	633,724
固定負債		
長期借入金	560,000	502,000
預り保証金	55,440	55,428
固定負債合計	615,440	557,428
負債合計	1,162,068	1,191,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金		
資本準備金	287,900	287,900
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	827,535	916,592
利益剰余金合計	827,535	916,592
自己株式	△271,316	△271,316
株主資本合計	3,549,430	3,638,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△246	124
評価・換算差額等合計	△246	124
新株予約権	3,264	3,522
純資産合計	3,552,448	3,642,134
負債純資産合計	4,714,517	4,833,287

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
アウトソーシング収入	1,786,642	1,947,324
エフアンドエムクラブ収入	1,093,431	1,156,909
タックスハウス収入	258,446	229,735
不動産賃貸収入	78,194	73,497
その他サービス収入	250,832	219,797
売上高合計	3,467,547	3,627,263
売上原価		
アウトソーシング収入原価	448,120	588,926
エフアンドエムクラブ収入原価	354,899	351,592
タックスハウス収入原価	117,409	118,847
不動産賃貸収入原価	80,361	67,035
その他サービス収入原価	199,156	193,787
売上原価合計	1,199,947	1,320,190
売上総利益	2,267,600	2,307,073
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	14,756	12,987
役員報酬	78,390	76,770
給料及び手当	730,507	693,924
賞与	111,516	108,605
法定福利費	135,279	135,642
福利厚生費	21,534	13,907
旅費及び交通費	188,828	213,972
通信費	70,053	67,695
消耗品費	24,635	27,368
広告宣伝費	30,467	30,538
業務委託料	47,949	38,676
租税公課	25,875	33,600
支払地代家賃	76,040	72,517
支払手数料	103,293	85,764
採用費	11,332	8,425
減価償却費	31,764	34,899
貸倒引当金繰入額	24,680	30,855
賞与引当金繰入額	95,544	98,964
その他	168,664	164,469
販売費及び一般管理費合計	1,991,114	1,949,585
営業利益	276,486	357,488

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10,912	7,909
受取配当金	101	277
保険手数料収入	403	551
業務受託料収入	1,208	1,362
雑収入	2,315	2,510
営業外収益合計	14,940	12,611
営業外費用		
支払利息	15,195	14,038
社債利息	669	—
貸倒引当金繰入額	3,750	14,315
雑損失	533	0
その他	—	1,359
営業外費用合計	20,148	29,713
経常利益	271,278	340,387
特別損失		
固定資産除却損	982	0
減損損失	598	5,178
投資有価証券評価損	—	183
保険契約解約損	473	233
特別損失合計	2,054	5,595
税引前当期純利益	269,223	334,791
法人税、住民税及び事業税	145,101	170,249
法人税等調整額	4,886	3,684
法人税等合計	149,988	173,933
当期純利益	119,235	160,858

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	907,401	907,401
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	907,401	907,401
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	287,900	287,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	287,900	287,900
その他資本剰余金		
前期末残高	1,797,909	1,797,909
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計		
前期末残高	2,085,810	2,085,810
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,085,810	2,085,810
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	780,100	827,535
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	119,235	160,858
当期変動額合計	47,434	89,057
当期末残高	827,535	916,592
利益剰余金合計		
前期末残高	780,100	827,535
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	119,235	160,858
当期変動額合計	47,434	89,057
当期末残高	827,535	916,592
自己株式		
前期末残高	△271,316	△271,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△271,316	△271,316
株主資本合計		
前期末残高	3,501,995	3,549,430
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	119,235	160,858
当期変動額合計	47,434	89,057
当期末残高	3,549,430	3,638,487

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,431	△246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,185	370
当期変動額合計	1,185	370
当期末残高	△246	124
新株予約権		
前期末残高	2,233	3,264
当期変動額		
ストック・オプションの付与	1,030	257
当期変動額合計	1,030	257
当期末残高	3,264	3,522
純資産合計		
前期末残高	3,502,797	3,552,448
当期変動額		
剰余金の配当	△71,801	△71,801
当期純利益	119,235	160,858
ストック・オプションの付与	1,030	257
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,185	370
当期変動額合計	49,651	89,685
当期末残高	3,552,448	3,642,134

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が決定次第開示いたします。